

優秀賞
(学生部門)

脱中国、そして脱アメリカ

—日本の「経済・安全保障」の未来を探る—

滝澤 尚太
たきざわ しょうた
18歳

慶應義塾大学法学部政治学科1年



序章

2024年、5月。台湾総統に就任した民主進歩党の頼清徳主席は、「台湾有事は日本有事。日本有事は台湾有事」と指摘した。しかし、ウクライナ戦争が勃発し、台湾有事が現実味を帯びる中でも頼清徳主席の「台湾有事は日本有事」という言葉は多くの日本人に届かなかった。多くの日本人にとって台湾有事は結局のところただの絵空事な話にすぎなかったのである。しかし、台湾有事がもう目の前まで迫ってきていることは明らかであり、2023年10月、習近平総書記は、第20回党大会における報告の中で、中台関係について「最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現」するとしつつも、「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請」であり、「決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるといふ選択肢を残す」との立場を改めて表明している。また、2024年3月にはアキリーノ・インド太平洋軍司令官が、中国軍は2027年までに台湾に侵攻できる能力を完成させる計画だとの認識を示しており、台湾有事の時が刻一刻と近づいてきていることが理解できる。こうした状況下で、我々日本人は台湾有事を決して

蚊帳の外の事態だと捉えるのではなく、日本有事として当事者意識を持つ必要に迫られている。

そこで台湾有事が発生した場合のシナリオについて考えてみたい。まず間違いなく言えるのは経済的な危機に陥るといふことだろう。日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、その割合は日本の貿易総額の2割を超える。主な対中輸入品目は通信機、電算機類、衣類になっており、台湾有事の場合、こうした物資が不足することになると考えられる。中国の急速な経済成長以後、日本の中国依存が鮮明になってきており、日中関係の悪化、そして経済の中国依存という矛盾した関係によってできていた潜在的なリスクが、台湾有事が発生した際に顕在化するリスクは大いにある。また台湾有事が起こった場合、問題になるのは経済面だけではない。日本の安全保障もまた大きな問題になってくるはずだ。日本の安全保障はアメリカに大きく依存しており、日米安保条約に基づく日米安保体制が日本の安全保障政策の基軸となっている。ここで中国が台湾を超えてわが国へ侵攻してきた場合、日米共同によりこれを阻止することになっているが、ロシアのウクライナ侵攻をうけてのアメリカの動きをふまえるに、アメリカへの過度な依存は危険である。

すなわち、今後、日本が求められるのは経済面での「脱中国」、安全保障面での「脱アメリカ」だ。現在日本における課題は明白であり、経済の中国依存、安全保障のアメリカ依存といったこの二つの課題は早急に解決されるべき事案である。そこで本論文ではまず第一章で日中関係の歴史をふまえ、脱中国について考察する。そして第二章では日米関係の歴史をふまえ、脱アメリカについて考察する。

第二次世界大戦が終結し、大国間の戦争が起きないという幻想はロシアの凄惨なウクライナ侵攻という事態によって崩れ去った。パレスチナとイスラエルの衝突もいまだ記憶に新しい。世界が再び大量の血が飛び交う混沌の時代に逆戻りしようとしている中で、われわれ日本人は目前に迫る台湾有事に備え、中国依存・アメリカ依存といった問題について真剣に向き合い、対処していく必要がある。

第一章 日中関係から考える脱中国、そしてその先の未来

日中関係は1972年の日中共同声明の発表後、急速に深まっていた。1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言、2008年の日中共同声明という4つの基本文書と、2014年の四項目合意などが積み重なり、経済面では日本がODAで中国を支援する状態から、中国が日本にとっての最大の貿易相手になるところまで来た。しかし現在、目下のところの日中関係は極めて厳しい状況にある。歴史認識問題や領土問題は依然として未解決であり、日本社会の対中感情は極めて悪い状況がづづいていく。内閣府の2000年に行われた世論調査によると、中国に親しみを感ずるか聞いたところ、「親しみを感ずる」とするものが割合が48・8%（「親しみを感ずる」12・3%+「どちらか」と親しみを感ずる」36・5%）であったが、内閣府の2021年に行われた世論調査によると、「親しみを感ずる」とするものが割合が20・6%（「親しみを感ずる」3・4%+「どちらか」と親しみを感ずる」17・2%）と半分以上まで下がった。このように日中関係が行き先を喪失してしまった背景には、米中関係の悪化や台湾問題など様々な要因が考えられるが、そのうちのひとつに日中間の経済関係が変容してしまったということが挙げられる。

日中国交正常化がなされた1972年、日本はすでにGDPで世界トップ3に入る位置にあり、中国との経済・技術面での差は明確だった。実際、1978年に鄧小平が日本に来日した際、中国側は日本のことを「経済の師」と称した。日中関係は日本の経済優位という状況のもと、ODAを中心としながら互いに関係値を高めていったといえる。そして小泉純一郎政権期には日本にとって中国が最大の貿易パートナーとなった。しかしその後、日中経済関係は逆転した。2010年にはGDPの面で中国が世界第二位、日本は第三位となった。日本経済が低迷する中で中国経済は順調に成長をつづけ、日本経済の中国依存度は増していくことになった。このように日中国交正常化後から今世紀初頭にかけて、日中間の経済面での相互依存は進み、貿易量も増していったが、これは

経済面での日本の中国に対する優位性が失われていくことを意味した。1980年代は日本経済が中国経済に圧倒的優位だったことにより、歴史認識問題や領土問題が表面化せずすんでいたが、中国の経済が発展するにしたがい、経済は次第にそうした問題を抑制する装置ではなくなっていた。とくに2010年代に入ると、日中関係の経済格差はどんどんと広がっていき、2020年代には中国のGDPは日本の3倍となった。そうして日中の経済格差が広がるにつれて、中国の日本を冒瀆する態度・発言がふえていき、尖閣諸島問題などを中心に日本と中国は対立を深めていった。こうした状況下で、日本が今後も経済に関して中国依存を強めていくのは危険だと言わざるを得ない。かつては経済が日中関係悪化を防ぐストップパーとして機能していたが、ここまで日中の経済格差がついてしまった以上、もう経済にその役割を期待できない。むしろ経済は今後、「中国が日本を手なづけるための道具」になりうる可能性すらある。

そうした中で日本に求められるのは先述した経済面での「脱中国」だ。現在日本企業は、巨大なマーケットと豊富な労働力と安価な人件費をはじめとした「世界の工場」としての魅力から中国へ多数進出しており、中国依存が強い。外務省の「海外進出日系企業拠点数調査」（2021年）によると、世界には7万7551の日本企業があるが、このうち中国国内の拠点は3万1047と全体の40・0%を占め、これは8874拠点がある米国の3・5倍であり、日本企業の中国依存は明らかだ。

ここで日本政府は、企業に対して脱中国を進めるよう働きかける必要がある。近年、人件費の上昇や環境規制強化などで中国の輸出基地としての優位性は低下しており、また国家安全に関わる戦略物資の輸出を規制する輸出管理法、データ管理を強化するデータセキュリティ法の施行など、中国で事業を行うリスクは年々高まっており、政府はそれを強く訴えていくべきである。それに従って企業は、東南アジアや日本国内に生産拠点を移転・分散させサプライチェーンを再編することが求められる。現在目下の円安である状況はそれに追い風をかける材料になる。企業の立地選択には様々な要素が絡むが、円安は国内生産コスト

を相対的に引き下げる。

また東南アジア、すなわちASEANとの関係が今後重要になってくると思われる。ASEAN加盟国は総じて親日的であり、ミャンマー以外は欧米諸国と政治的に対立していないことから、中国のように政治的リスクが顕在化し、経営環境が大きく変化する可能性は低く、さらに中国に負けない経済的な成長も期待できる。しかし現在、ASEANにおける日本の影響力は中国の台頭によって低下している。外務省が2022年5月に公表した「海外対日世論調査」によれば「今後重要なパートナーとなるのはどの国・機関か」という質問に対し、ASEAN諸国で「日本」と回答した人は43%と「中国」の48%を下回り、これで日本は二年連続中国につづく二位の座に甘んじる事となった。しかし、ASEAN諸国が中国の影響力拡大を手放して歓迎しているわけではないこともまた確かだ。シンガポールのシンクタンクISEASが2022年2月に公表した世論調査によると「経済的影響力の拡大を懸念する国はどこか」という質問に対し「中国」と回答した人は64.4%と、ASEAN諸国の人々が中国の影響力拡大に強い危機感を抱いていることがうかがえる。その点において、日本企業は中国企業に対して大きな優位性をもつ。またASEAN諸国において日本食や漫画など日本文化に対する評価が非常に高いことは、今後日本企業がASEAN諸国に進出するにあたって大きな助け舟になる。実際ISEASの調査によると、ASEAN諸国の「最も訪ねたい国・地域」は「日本」で22.8%と堂々の一位である。こうした状況をふまえても日本企業はASEAN諸国に生産拠点を移行すべきだといえる。また日本政府はそうした動きをサポートしていくためにもASEAN諸国との関係値を高めていく動きが求められる。具体的には環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟促進である。TPPは、貿易自由化の水準が高いだけでなく、知的財産権の保護や電子商取引、データ流通性の透明性確保など、これまでの自由貿易協定(FTA)にない新しいルールを盛り込んでいるため、新しいかたちのグローバルな貿易自由化の起爆剤になる可能性があり、米国が離脱した中での日本のリーダーシップが期待される。

第二章 日米関係から考える脱アメリカ、そしてその先の未来

前章では経済面での脱中国について考察した。本章では安全保障面での脱アメリカについて考察していく。まず前提として、日本の安全保障の現状を探る。現在、日本の安全保障は日米安保条約に基づく日米安保体制が基軸となっており、2020年1月には安倍晋三元首相が日米安保条約60周年記念レセプションのなかで日米安保条約を「いつの時代にも増して不滅の柱。アジアと、インド・太平洋、世界の平和を守り、繁栄を保証する不動の柱」と評価している。しかし、課題も多い。安全保障条約の中核は、アメリカが日本の施政権下にある領域への武力攻撃を自国への脅威と見なして行動することを約束する第五条と、日本が極東の平和と安全に寄与するために米軍が日本に駐留することを認める第六条で成り立っているが、この「非対称性の交換」は、日本がアメリカに軍事力を依存することを許容し、対米従属、対米依存の状態を招いているといえる。対米依存の状態がいかに危険であるかはウクライナが証明した。1994年、当時世界第三位の核兵器備蓄国であったウクライナに、核兵器を放棄させるために行われたのが、英米ロによるブダペスト合意だ。ブダペスト合意とは、現実主義路線をとった第二代大統領レオニード・クチャマの時代に、ウクライナを非核化する代わりに、西側が財政支援と領土保全を保障するというものであった。しかし、実際ウクライナにロシアが侵攻した際、アメリカの安全保障が機能したかという点、答えはノーである。もちろん、アメリカにとってウクライナと日本の重要性は異なるという議論もできるが、ロシアにとって地政学的に重要であり、人口も少なく侵略が容易い、しかしNATOに加盟しているバルト三国がロシアから攻撃を受けていないことを踏まえると、大国といえども少数国に防衛・軍事を依存するのは危険であり、リスク管理のためにも複数国との間に防衛・軍事面の太いパイプをつくり、リスクを分散させておくことが大切だと言える。

それでは、日本はどのような国々と今後防衛・軍事面の関係強化を図っていくべきだといえるのだろうか。ここで注目すべきなのが再び

ASEANである。ASEAN諸国は前章でみたとおり親日であり、さらに地政学的にも重要な場所に位置していることから、ASEANとの関係が強固になれば中国にとって大きなプレッシャーになることは想像に難くない。

ASEANとの関係においては現在、ピエンチャン・ビジョン2・0を主軸に防衛協力を進めている最中である。ピエンチャン・ビジョンとはASEAN防衛協力の指針であり、2016年にラオスのピエンチャンで開催された第2回ASEAN防衛担当大臣会合の場で、稲田防衛相によって表明されたもので、2019年の河野防衛相のもとでアップデートされている。実施三原則に「心と心の協力」「きめ細かでの長い協力」「対等で開かれた協力」を挙げ、協力の重点領域として海洋安全保障の強化を置いており、その手段として防衛装備・技術協力や二国間訓練・多国間訓練の実施、人材育成・学生交流などがある。近年特に活発化しているのが、防衛装備・技術協力である。日本はASEAN諸国と防衛装備品・技術協力協定を次々と締結しており（2016年にフィリピン、2018年にマレーシア、2021年にインドネシアとベトナム、2022年にタイ）、装備技術協力が人道支援・災害救援（HA/DR）や海洋安全保障での協力を促進することが期待されている。

こうした良好な関係を築いている現状を踏まえて日本はASEANの国々ともう一段階踏み込んだ関係を模索していくべきだと考える。具体的には円滑化協定（RAA）の締結促進である。円滑化協定とは、一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の地位を定めたものであるが、ここでポイントとなるのが協定の対象となる「協力活動」の内容だ。円滑化協定は従来のものと違って、これまで実績のある共同訓練や災害救助に限定されておらず、これにより、日本や日本周辺有事の際に締結国の軍隊は日本を訪問して活動を行うことができるようになるのである。日本にとってそれは、対日防衛義務を定める日米同盟を「補完」するものとなり、台湾有事が目前に迫るなかで、日本の対米依存を解消する重要な鍵になる。現在、日本はこの円滑化協

定をオーストラリア（2022・1）、イギリス（2023・9）、フィリピン（2024・7）と結んでおり、今後ASEAN諸国を中心にさらなる拡大を期待していきたい。

終章

本稿ではまず、日本経済が中国に依存している現状において、台湾有事に備える必要があることから、今後日本は「脱中国」を推し進めるべきだと主張した。その具体的な手段として、日本企業は東南アジアや日本国内に生産拠点を移転・分散させ、サプライチェーンを再編する必要があると指摘した。特に、ASEAN諸国は「経済的な成長が期待できる」「親日」であるという観点から、脱中国を推進する上で重要な役割を果たすと予想されるため、日本はASEANとの関係強化を模索するべきだと提言した。

次に、日本の安全保障がアメリカに依存している現状に鑑み、台湾有事に備えるため、今後日本は「脱アメリカ」を推進するべきだと主張した。そして、ウクライナ戦争の状況を踏まえ、日本はリスク管理のために複数国との間に防衛・軍事面での強固な連携を構築し、リスクを分散させることが重要であると指摘した。この点においても、地政学的に重要な場所に位置し「親日」であるASEANの役割が重要であり、日本は日米同盟を補完するためにも、円滑化協定を通じてASEAN諸国と強固な結びつきを築く必要があると述べた。

すなわち今後日本が経済・安全保障の未来を考える上で共通して重要となるのはASEANの存在だ。

過去を振り返ると2013年1月、安倍晋三元首相はアジア太平洋地域の戦略環境が変化する中で、地域の平和と繁栄を確保していくため、自由・民主主義・基本的人権・法の支配など普遍的価値の実現と経済連携ネットワークを通じた繁栄を目指し、日本はASEANの対等なパートナーとして共に歩んでいく旨のメッセージを各国首脳に伝達し、「対ASEAN外交5原則」を発表した。そこから10年経った2023年12

月、日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議迎賓館赤坂離宮での総理夫妻主催晩餐会で岸田首相はASEANを「世代を超えた心と心のパートナー」「未来の経済・社会を共創するパートナー」「平和と安定のためのパートナー」と表現した。日本とASEANの距離は確実に近づいてきている。台湾有事が目前に迫るなか、日本にとってASEANは新たな希望となる。両者の絆がさらに深まることを期待して、本稿の締めとしたいと思う。

参考文献

川島真、小嶋華津子、『習近平の中国』、東京大学出版会、2022
 三浦有氏、『脱「中国依存」は可能か―中国経済の虚実―』、中央公論新社、2023

添谷芳秀、『安全保障を問いなおす「九条―安保体制」を超えて』、NHK出版、2016

塩川正十郎ほか、『日米安保』とは何か』、藤原書店、2010

下斗米伸夫、『プーチン戦争の論理』、集英社、2022

豊下榎彦、古関彰一、『集団的自衛権と安全保障』、岩波書店、2014

内閣府世論調査『外交に関する世論調査（平成12年10月調査）』

(https://survey.gov-online.go.jp/h12/gaikou_01/)（最終閲覧日：2024・8・3）

内閣府世論調査『外交に関する世論調査（令和4年10月調査）』

(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gaikou/>)（最終閲覧日：2024・8・3）

帝国データバンク『日本企業の「中国進出」動向調査（2022年）』

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220705.html>)（最終閲覧日：2024・8・3）

日本政策投資銀行『円安や経済安保で国内回帰は進むか』

(https://www.dbi.jp/topics/investigate/2022/html/20220801_203965.html)（最終閲覧日：2024・8・3）

外務省『海外進出日系企業拠点数調査』

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html)（最終閲覧日：2024・8・3）

外務省『海外における対日世論調査』(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikou/culture/pr/yoron.html>)（最終閲覧日：2024・8・3）

ISEAS『The State of Southeast Asia 2022 Survey Report』

(<https://www.iseas.edu.sg/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/the-state-of-southeast-asia-2022-survey-report/>)（最終閲覧日：2024・8・3）

防衛省・自衛隊『令和5年版防衛白書』(http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2023/w2023_00.html)（最終閲覧日：2024・8・3）

Yahoo!ニュース『中国は2027年までに台湾侵攻の準備を整える米司令官』

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/6869fab1ce748cbde861ecf82ae6f307a9b85a72>)（最終閲覧日：2024・8・3）

外務省『日中経済関係・中国経済』

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000307.html)（最終閲覧日：2024・8・3）

防衛研究所『日豪円滑化協定―その意義と役割』(<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary203.pdf>)（最終閲覧日：2024・8・3）

防衛省『ロエンチャン・ビジョン〜日ASEAN防衛協力イニシアティブのアップデート』

(https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/pdf/vv2_jip.pdf)（最終閲覧日：2024・8・3）

笹川平和財団『日本の対ASEAN安全保障政策―友好協力50周年の節目に』

(https://www.spf.org/ina/articles/shoji_22.html)（最終閲覧日：2024・8・3）

- 外務省『日・豪部隊間協力円滑化協定』
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/st/page24_002121.html) (最終閲覧日：2024・8・3)
- 外務省『日・英部隊間協力円滑化協定』
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100472190.pdf>) (最終閲覧日：2024・8・3)
- 外務省『日・フィリピン部隊間協力円滑化協定 (R A A)』
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100694779.pdf>) (最終閲覧日：2024・8・3)
- 外務省『安倍総理大臣の東南アジア訪問 (概要と評価)』
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html)
(最終閲覧日：2024・8・3)
- 外務省『日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議 迎賓館赤坂離宮での総理夫妻主催晩餐会 岸田内閣総理大臣挨拶』
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100596239.pdf>) (最終閲覧日：2024・8・3)